

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月13日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 匡 司

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日
売上高 (百万円)	43,977	41,356	167,211
経常利益 (百万円)	2,142	2,678	2,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	851	1,777	1,391
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,014	1,793	6,290
純資産額 (百万円)	124,431	115,167	116,964
総資産額 (百万円)	190,205	165,519	166,394
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.93	16.05	12.50
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.92		12.49
自己資本比率 (%)	64.9	69.2	69.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第 6 期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1 株当たり四半期(当期)純利益、第 5 期第 1 四半期連結累計期間及び第 5 期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（アパレル関連事業）

当社は、平成28年3月1日付で、アナディス(株)及び(有)シェ・アナンのすべての株式を取得したため、当該2社は当社の連結子会社となりました。

（その他の事業）

当社の連結子会社である(株)T S I・プロダクション・ネットワークは、平成28年3月1日付で、保有する(株)スタイル運輸株式のすべてを譲渡したことにより、(株)スタイル運輸は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）における我が国経済は、引続き緩やかな回復基調が見られるものの、株安、円高進行や新興国を中心とした外需の減退などの不安定な要素が次第に強まりました。また、雇用情勢が改善し賃金もやや上昇するも、個人消費は依然として低迷が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費者の将来不安などによる根強い節約志向や、若年層を中心とする消費行動の多様化が進展する状況が続いており、商品・ブランドの差別化と経営の効率化がこれまで以上に求められています。

このような経営環境のもと当社グループは、平成28年4月に更新した中期経営計画に基づき、既存事業の基盤強化及び合理的なオペレーション基盤の構築を進める一方で、引き続き資本効率の改善やM & Aなどによるブランドポートフォリオの拡充及び新規事業の積極的な開発に取り組みました。

その結果、売上高は413億56百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

また、不採算ブランド撤退及び店舗閉鎖等により売上総利益率を向上させるとともに販管費の削減を積極的に進めたため、営業利益は24億3百万円（前年同四半期比50.6%増）となり、経常利益は26億78百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は17億77百万円（前年同四半期比108.8%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

事業子会社は経営指標に新たなガイドラインを設定し、既存事業の収益化を最優先課題として利益率の向上に積極的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じて様々な事業戦略を推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなる中で、オリジナリティの高いブランド運営が必要になっています。既存事業については「パ・リーゲイツ」、「キャロウェイ」を始めとするゴルフブランドや、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースカジュアルブランドの「マイストラダ」や「ジル・パイ・ジルステュアート」が特色を活かした商品を展開することにより好調に推移しました。また、基幹ブランドの「ナチュラルビューティーベーシック」も商品戦略や販売管理の手法を改善したことにより順調に伸長しました。

新規事業については、フレンチオーセンティックを基盤とした「アンシェヌマン・ミニョン」を始めとするセレクトショップを展開するアナディス(株)を当社グループの一員として迎えたことによりブランドのポートフォリオを一層強化すると共に収益力の拡大を目指しました。

さらに、EC事業の強化として、(株)サンエー・ピーディーの「ジル・パイ・ジルステュアート」、(株)東京スタイルのO2Oサイトの立ち上げによりほぼ全てのブランドのO2Oサイト化を完了させ、集客力の一層の拡大と売上高に占めるEC化率のさらなる向上を目指しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、406億28百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックスなどの事業により、売上高は41億0百万円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、受取手形及び売掛金が15億89百万円増加、たな卸資産が37億50百万円増加、投資有価証券が29億6百万円増加、投資その他の資産「その他」が22億51百万円増加したものの、現金及び預金が100億99百万円減少したこと、流動資産「その他」が10億85百万円減少したことなどにより、前期末比0.5%減少し、1,655億19百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が4億93百万円増加したこと、賞与引当金が5億50百万円増加したことなどにより、前期末比1.9%増加し、503億51百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が17億77百万円増加したものの、資本剰余金を原資とする剰余金の配当の実施により資本剰余金が19億57百万円減少したこと、純資産の控除項目である自己株式が13億89百万円増加したことなどにより、前期末比1.5%減少し、1,151億67百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、一部子会社を連結会社対象外とした事などにより、その他の事業において39名減少しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、その他の事業の仕入実績が著しく増加しております。

その他の事業の仕入実績は38百万円（前年同四半期比132.4%増）となりました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月31日		115,783,293		15,000		3,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,909,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,725,900	1,117,259	
単元未満株式	普通株式 148,293		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,117,259	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) ㈱T S I ホールディングス	東京都港区南青山 五丁目1番3号	3,909,100		3,909,100	3.38
計		3,909,100		3,909,100	3.38

(注) 1 当自己株式数には平成26年10月に導入した従業員持株会信託型ESOPが所有する株式数(543,600株)は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,909,359株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,907	26,808
受取手形及び売掛金	11,035	12,625
有価証券	3,136	2,091
商品及び製品	16,919	20,907
仕掛品	654	333
原材料及び貯蔵品	251	335
その他	6,248	5,163
貸倒引当金	50	51
流動資産合計	75,104	68,213
固定資産		
有形固定資産	13,792	14,447
無形固定資産		
のれん	2,323	2,620
その他	4,094	3,994
無形固定資産合計	6,418	6,615
投資その他の資産		
投資有価証券	36,194	39,101
その他	35,034	37,285
貸倒引当金	150	144
投資その他の資産合計	71,078	76,243
固定資産合計	91,289	97,305
資産合計	166,394	165,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,212	17,706
短期借入金	3,301	3,318
1年内返済予定の長期借入金	2,695	2,776
未払法人税等	691	584
賞与引当金	1,102	1,653
ポイント引当金	387	199
株主優待引当金	3	6
返品調整引当金	188	202
資産除去債務	279	273
その他	8,109	8,644
流動負債合計	33,972	35,363
固定負債		
長期借入金	6,566	6,158
役員退職慰労引当金	330	326
退職給付に係る負債	729	695
資産除去債務	2,376	2,487
その他	5,453	5,319
固定負債合計	15,456	14,987
負債合計	49,429	50,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	49,863	47,905
利益剰余金	46,392	48,169
自己株式	3,644	5,033
株主資本合計	107,611	106,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,622	7,880
繰延ヘッジ損益	29	16
為替換算調整勘定	963	737
退職給付に係る調整累計額	77	103
その他の包括利益累計額合計	8,478	8,497
非支配株主持分	874	628
純資産合計	116,964	115,167
負債純資産合計	166,394	165,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	43,977	41,356
売上原価	18,653	17,336
売上総利益	25,323	24,019
販売費及び一般管理費	23,727	21,615
営業利益	1,596	2,403
営業外収益		
受取利息	198	112
受取配当金	36	41
不動産収入	212	226
為替差益	89	-
デリバティブ評価益	75	-
その他	89	86
営業外収益合計	700	466
営業外費用		
支払利息	31	25
店舗等除却損	32	0
為替差損	-	41
デリバティブ評価損	-	15
不動産賃貸費用	71	71
その他	18	37
営業外費用合計	154	192
経常利益	2,142	2,678
特別利益		
固定資産売却益	0	15
投資有価証券売却益	-	255
新株予約権戻入益	5	-
保険解約返戻金	46	-
その他	8	61
特別利益合計	59	332
特別損失		
固定資産除却損	3	28
減損損失	196	164
たな卸資産評価損	428	-
希望退職関連費用	111	-
解約違約金	175	-
和解金	-	204
その他	26	69
特別損失合計	941	466
税金等調整前四半期純利益	1,260	2,544
法人税、住民税及び事業税	901	743
法人税等調整額	608	2
法人税等合計	293	745
四半期純利益	966	1,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	851	1,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	966	1,799
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,068	257
繰延ヘッジ損益	7	14
為替換算調整勘定	23	252
退職給付に係る調整額	4	26
その他の包括利益合計	3,047	5
四半期包括利益	4,014	1,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,890	1,796
非支配株主に係る四半期包括利益	124	2

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社はアナディス(株)及び(有)シェ・アナンのすべての株式を取得したため、当該2社を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)T S I ・プロダクション・ネットワークは、保有する(株)スタイル運輸株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度344百万円、543千株、当第1四半期連結会計期間330百万円、530千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
前連結会計年度339百万円、当第1四半期連結会計期間339百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
有形固定資産(土地)	百万円	26百万円

- 2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額	16,573百万円	15,830百万円
借入実行残高	3,346	3,303
差引額	13,226	12,526

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

たな卸資産評価損、希望退職関連費用、解約違約金及び減損損失のうち155百万円は、子会社清算及びブランド廃止に関連する費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	1,285百万円	1,235百万円
のれんの償却額	359百万円	335百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4 月13日 取締役会	普通株式	1,886	17.50	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月14日	資本剰余金

(注) 平成27年 4 月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年 5 月28日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定に基づく定款の定めにより、その他資本剰余金20,117百万円を繰越利益剰余金のマイナスに充当することを決議し、同日に欠損のてん補を実施しました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間末において、資本剰余金が49,027百万円、利益剰余金が45,886百万円となっております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4 月13日 取締役会	普通株式	1,957	17.50	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月10日	資本剰余金

(注) 平成28年 4 月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,228	748	43,977		43,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	4,274	4,301	4,301	
計	43,255	5,023	48,278	4,301	43,977
セグメント利益	1,636	3,032	4,669	3,073	1,596

(注)1 セグメント利益の調整額 3,073百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において196百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,589	767	41,356		41,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	3,333	3,373	3,373	
計	40,628	4,100	44,729	3,373	41,356
セグメント利益	3,158	2,234	5,392	2,989	2,403

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,989百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 1 四半期連結累計期間において164百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合等については、四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円93銭	16円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	851	1,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	851	1,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,334	110,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円92銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	69	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注) 2 1株当たり四半期純利益及び前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第1四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は588千株、期中平均株式数は598千株であり、当第1四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は530千株、期中平均株式数は539千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年4月13日開催の取締役会において、平成28年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額	1,957百万円
1株当たり配当額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月10日

(注) 平成28年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月13日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。